

---

# 戦略的依存からバランス志向へ

## ミャンマー外交と対中国関係の現在

中西 嘉宏

Nakanishi Yoshihiro

---

### はじめに

中国と隣国との外交関係のなかで、ここ数年のミャンマー・中国関係の変化はやや特異である。ついこの前まで中国の傀儡政権であるかのようにみられていたミャンマーが、2011年3月の民政移管を機に欧米に接近をはじめたからである。かつて米国は1988年から続くミャンマーの軍事政権を「圧政の拠点」と呼び、要人のビザ発給停止から投資の禁止、輸出入の制限までさまざまな制裁を科してきた。対する軍事政権も、国内の政治不安を外国勢力（米国を意味する）の介入によるものだと喧伝するなど、敵対的な行動をとってきた。この欧米との対立で国際的に孤立したミャンマーを支援したのが中国であった。中国の支援はミャンマー軍事政権の生命線であると一般的に認識されてきた。

その軍事政権は2003年に「7段階のロードマップ」を発表して将来的な体制移行を約束したが、同構想の国内外での信頼度は低かった。2011年3月30日に実際に新政権が発足したときですら、軍政存続のための形式的な民政移管にすぎないというのが大方の見方だった。というのも、新憲法には国軍の政治的役割が明記され、新政権の顔ぶれの多くが前政権でも要職を務めた退役軍人たちであり、新政権の前提となる前年の総選挙を、民主化運動の指導者であるアウン・サン・スー・チーが議長を務める国民民主連盟（NLD）がボイコットしていたからである。となれば、欧米が民政移管を評価して制裁を緩和する可能性は低く、ミャンマーと中国との蜜月は民政移管後も続くものと予想された。

ところが、民政移管を機に状況が大きく変わっていく。新しく大統領となったテイン・セインは、軍事政権時代の首相であったにもかかわらず、20年以上の課題であった民主化勢力との対話を積極的に進めるなど、それまでの政権とはまったく違う改革志向をみせた。そして、2013年までにミャンマーと欧米の関係改善は驚くべきスピードで進んでいった。それにとともに、日本の政府と経済界もミャンマーに対する関心を取り戻していったことはよく知られるとおりである。

では、ミャンマーと欧米との関係改善の一方で、ミャンマー・中国関係は悪化しているのだろうか。そういうわけではない。変化はしているものの、悪化しているようにはみえない。ミャンマー政府はよりバランスのとれた外交を志向しており、中国との戦略的互惠関係を維持しながら、欧米、日本、東南アジア諸国連合（ASEAN）、インド等との関係を強化する、いわば全方位外交が今のところの基本路線である。この、時にバランスと称される2011年

以降のミャンマー外交は、原理的には南シナ海の領有権問題で中国と対立するフィリピンとベトナムが、最近になって米国に接近しているのと似ている。中国の台頭に直面した東南アジア諸国の一部が国益を守るために共通して示す戦略上の傾向であろう。ミャンマーの場合はその変化の振れ幅が大きかったために世界的な注目を集めることになったわけだが、同国を取り巻く国際環境を観察すれば、その行動はかなりの程度合理的なものだったと、結果論ではあるものの、みなすことができる。

しかしながら、この合理的なはずの行動が2011年まで起きず、またこのタイミングで起きることを見通せた者はほとんどいなかった。国際関係にはさまざまな要因が作用しており、大国の動きや大国間関係だけでわかることには限界があることを示す事例だろう。では、どのようにしてミャンマーは中国依存と呼ばれる外交状況から抜け出したのか。また今後のミャンマー・中国関係はどうなっていくのか。こうした問いを念頭に置きながら、本稿は、ミャンマーの主体的な戦略思考と国内政治社会を考慮しつつ、ミャンマー・中国関係をよりニュアンスのあるかたちで検討する。それが、中国の台頭という21世紀のアジアと世界の国際関係を変える現象を、より多面的にとらえる一助になればと考えている。

## 1 中国の台頭とミャンマー

まず、ミャンマー・中国関係の背景を概観しておこう。ミャンマーにとって中国は今も昔も潜在的脅威であると同時に友好関係を維持すべき隣国である。約2000kmにわたって国境を接し、国力に大きな差があるなかで、これまでミャンマーが中国との対立に利益を見出すことはなかった。中国もまたミャンマーとの関係を重視してきたため、両国はビルマ語で血を分けた兄弟を意味する「パウッポー」(胞波)と呼ばれる友好関係を維持してきた。

1949年10月に中国で成立した共産党政権を、世界の非共産圏のなかで最初に承認したのはミャンマーであった。1954年6月のウ・ヌ首相と周恩来国務院総理(首相)との間で平和五原則が確認されてから両国関係は安定し、1960年には国境が確定して相互不可侵条約も締結されている。しかも、現在から考えると信じられないことだが、係争地帯の82%を中国がミャンマーに譲るかたちでの国境確定だった<sup>(1)</sup>。隣国との関係構築を急ぐ当時の共産党政権、より具体的には周恩来による決断であった。その後、1962年にはミャンマーで最初の軍事政権が誕生し、反共的な国軍の影響と、閉鎖的な中立主義への転換、さらに1967年の反華人暴動、中国での文化大革命などにより、両国関係は一時的に停滞した。関係が再び改善するのは、1977年のネー・ウィン大統領の北京訪問と、それに続く1978年の鄧小平国家主席のヤンゴン訪問からである。1980年代に入ると中国共産党からビルマ共産党への支援も減少し、ビルマ共産党は他の武装勢力とともに東部の国境地帯へと追いやられていった。1980年代後半には一部国境での貿易が可能になるなど、両国関係の新たな発展が期待された。

この時点ですでに中国の政策関係者は、中国内陸地域の開発のための役割と、インド洋に中国の経済的影響力を拡大するための経路、という2つの点で、ミャンマーに注目していたという<sup>(2)</sup>。ただ、両国関係はまだまだ途上国同士の関係にすぎず、中国に従属するミャンマーといった言説は一般的ではなかった。そうした言説が広がるには、ひとつにミャンマーの

国際的孤立と、もうひとつに中国による大規模な支援がなければならなかった。

まず、ミャンマーの国際的孤立である。ミャンマーでは1988年に大規模な反政府運動が起り、同年9月18日のクーデターによって国軍が政権を奪取した。国軍は複数政党制による総選挙の実施を認め、市場経済化へ舵を切ろうとしたが、反政府運動の波はおさまらず、国軍の弾圧によって3000人以上が犠牲になった。さらに、1990年に実施した総選挙の結果（NLDの圧勝）を軍事政権は無効として統治を続けた。これら一連の軍政の行動に対して欧米は激しく反発して制裁を科した。言うまでもなく、欧米による制裁下で市場経済化しても目覚ましい成果は期待できない。1990年代の前半こそ一時的な成長を達成したが、その後のミャンマー経済は停滞を続けることになる。政治面でも民主化勢力と軍政との対話は進展せず、アウン・サン・スー・チーの自宅軟禁は断続的に続き、時に起きる反政府デモも国軍が武力で鎮圧した。欧米からの制裁は民主化勢力への弾圧があるたびに範囲が広がり強められていった。それらは海外投資を阻害して経済発展の芽は摘まれた<sup>(3)</sup>。ミャンマーは孤立の道をたどることになったわけである。

次に、中国からの支援である。1990年代に目立ったのは、経済協力よりも軍備の提供であった。1987年から1997年の間に中国から11.6億ドル分の武器がミャンマー国軍に売却された。これは同時期のミャンマーの武器輸入全体の84%を占めたという<sup>(4)</sup>。内戦が続くミャンマーにおいて国軍の近代化は喫緊の課題であった。中国はその需要に応えたわけである。経済面での中国の影響が強まったのは主に2000年代であった。停滞するミャンマー経済を尻目に急速に成長した中国は、1990年代半ばから貿易・投資・援助の三位一体による援助外交を本格化させた。そのひとつの柱が国内のエネルギー需要の増大に対応する資源開発と資源の調達経路の確保であった。ミャンマーは豊富な石油と天然ガスの埋蔵量を誇っている。また、ミャンマー国内を経由すれば、マラッカ海峡を通らずにインド洋から資源を直接中国国内に輸送できるため、中国のエネルギー安全保障上重要な位置にある。そのミャンマーが国際的に孤立している状況で、しかも中国と年来の友好関係にあったのであれば、その機会を活かさない手はないだろう。

2001年9月に中国石油天然気集団（CNPC）による大型投資が決まってから、中国の石油関連国有企業の進出が本格化し、2004年には中国海洋石油総公司（CNOOC）がシンガポール企業とともにヤカイン州沖の5つの天然ガス鉱区の開発権を得ている。CNOOCのスポークスマンが、欧米の制裁によって「ほとんどの石油会社がそこ〔ミャンマー：筆者注〕に進出しないので、中国の石油会社が容易にアクセスできる」と語るように<sup>(5)</sup>、非常に有利な条件で中国企業はミャンマーでの資源開発を進めることができた。

また、インド洋からの資源の輸送については、民政移管を間近に控えた2009年に両国間で天然ガスパイプラインと石油パイプライン敷設のための合意がなされた。計画はヤカイン州のチャウピューにあるマデー島からミャンマーを縦断して中国の国境まで全長約770kmにわたる。さらに、雲南省瑞麗市から中国国内に入って、天然ガスパイプラインは昆明を經由して貴港まで、石油パイプラインは同じく昆明を通過して重慶まで、ともに全長約2000kmを超える壮大な計画であった。その後、同プロジェクトは中国の第12次5カ年計画の重点プロジェ

クトのひとつになって、天然ガスパイプラインは2013年7月に開通し、石油パイプラインは2015年1月に開通している<sup>(6)</sup>。

民政移管の前年度である2010年度（2010年4月1日から翌年3月31日まで）のミャンマーへの海外直接投資は、認可ベースで約200億ドルと、これは1988年から2009年までの累計額を上回る莫大なもので、そのうち70%近くを中国からの投資が占め、そのほとんどは中国の経済協力に関係した。

以上のように、ミャンマー・中国関係は、一方の国際的孤立と、もう一方の経済的な影響力の増大を背景にして、1980年代末以降にずいぶんと変容した。しかし、両国関係を中国によるミャンマーの一方的な搾取とみなすのは適当ではない。なぜなら、中国による支援はミャンマーの軍政が生き延びるために重要なものだったからである。双方が利益を得ていた。ただ、一方の国際的孤立を条件としている以上、非対称的な関係になってしまうのは仕方のないことであった。

## 2 欧米との関係改善が起きた文脈

1990年代後半から中国の影響力が東南アジアで目に見えて顕著になったため、ミャンマーの中国への依存という言説が唱えられるようになっていく。例えば、2001年12月に江沢民国家主席がヤンゴンを訪問しているが、同訪問の直前に、ミャンマー政府が中国に対して歓迎の意を示すべく、ミャンマーで収監されていた200人の中国籍の囚人を恩赦により釈放している。実際の訪問時にも、国営メディアがこぞって国家主席一行の動静を伝え、歓迎ムードを醸成した<sup>(7)</sup>。世界の要人が続々とミャンマーを訪れる現在の話ではない。軍事政権時代のミャンマーでの出来事である。当時の国際社会で両国の親密さはことさら目立ち、両国関係の蜜月が唱えられても不思議ではなかった。

だが、実態はより複雑であった。ミャンマー外交当事者の視点と両国関係の実態の両面から検討してみたい。まず、外交当事者の視点だが、ミャンマー政府にとって中国への接近は国際環境上強いられた面が多分にあった。1988年のクーデターから2004年に失脚するまでミャンマー外交に重要な役割を果たしたキン・ニュンは、その回顧録のなかで、対中関係について、「一方から拒絶や封じ込めを受け、もう一方からは歓迎して受け入れられるのであれば、歓迎してくれる側へと向かうのは状況次第では正しいことだ。自然なことでもあろう」と中国との接近があくまで当時置かれた状況の結果であることを強調している<sup>(8)</sup>。

キン・ニュン失脚後、2007年まで首相を務めたソー・ウィンも、その回顧録のなかで、ミャンマーが中国に従属しているといった認識に対して、「根拠のない話」だと否定し、「歴史的にミャンマーは中国とインドという2つの大国の間で自立して存在してきた。両国の支配下に入らないように、政治も外交もしっかりと立場を堅持してきた長い歴史をもつのである」と抗弁する<sup>(9)</sup>。実際のところ、経済協力やインフラ開発、軍事物資については、ミャンマーの軍事政権は中国にずいぶん頼ってきた。ソー・ウィンの回顧録でも中国関係の記述は経済協力や物資の支援を中国に求めるエピソードが中心である。上記の抗弁は実態といくらか食い違っているようにも見える。とはいえ、両元首相の回顧からわかるのは、非同盟中立とい

う基本原則を少なくとも認識のうえでは堅持していたということである。ソー・ウインの後任で首相となったのが現大統領のテイン・セインであった。

次に、現実の両国関係においても、ミャンマー政府は中国一辺倒というわけではなく、外交の多角化をはかっていた。例えば、軍事面では、ミャンマーの各軍最高司令官クラスが1988年から2009年の間に17度（2000年以降は毎年）中国を訪問して関係を緊密にする一方<sup>(10)</sup>、ロシアやインドとも協力関係構築の動きをみせていた。ロシアからは2001年と2009年に戦闘機（MiG-29/UB）を購入し、また、技術系の士官を多数モスクワに留学させた。インド軍との協力については、2006年に共同海軍演習「ミラン2006」に国産コルベット艦「アノーヤター」を派遣している。これはミャンマー海軍がはじめて行なった外国海軍との共同演習であった。

資源開発分野についても、2000年代になって中国の進出が目立ったものの、同時期のミャンマー政府財政に最も恩恵をもたらした資源輸出は、中国へのものではない。アングマン海のガス田「ヤダナー」（1997年生産開始）および「イェタゲン」（2000年生産開始）からタイへの輸出であった。両ガス田の開発プロジェクトを主導したのは、欧米の資源開発企業であるトタル、ユノカル、テキサコ、プレミア・オイルと、タイ石油開発公社（PTTEP）で、中国の国営企業はかかわっていない。タイへの天然ガス輸出でもたらされる外貨は多い時で輸出総額の約半分を占めたとされ、国家財政へのインパクトという点では中国による経済援助よりも大きい<sup>(11)</sup>。財政面で2000年代の軍政を支えたのは、明らかにこれである。

このように文脈を追うと、新政権発足以降のミャンマー外交の転換にも、それ以前との連続性を見出すことができる。テイン・セインが2011年4月に連邦議会で行なった最初の演説において、「ミャンマーは独立以来、時の政権で政治、経済、イデオロギーについての違いはあるものの、外交については不偏不党で独立した外交原則を貫き、平和五原則に従ってきた」という認識を示している<sup>(12)</sup>。これを素直に受け取ると、欧米との関係悪化と中国への接近はむしろ例外的な状況だったと理解できるだろう。

2007年から首相を務め、外交にも内政にも通じていたテイン・セインは、欧米との関係正常化が経済発展にとって鍵であり、そのためには民主化勢力との和解が不可欠であることがわかっていた。新政権発足から間もない2011年8月にテイン・セインはアウン・サン・スー・チーと首都ネーピードーで最初の会談を行ない、新政権への協力を求める<sup>(13)</sup>。さらに、それまで公式には存在すら認めていなかった政治囚を次々に釈放して、民主化勢力に歩み寄りを促した。しかも、ミャンマーにとって幸運なことに、民政移管とその後に進んだ政権と民主化勢力との対話は、米国政府が対ミャンマー政策の見直しを検討しているタイミングで起きた。詳細は割愛するが、米国、新政権、アウン・サン・スー・チー、という三者の歯車がその後うまく噛み合う<sup>(14)</sup>。2011年12月の米国国務長官ヒラリー・クリントンのミャンマー訪問、2012年4月の連邦議会補欠選挙へのNLDの参加とアウン・サン・スー・チーの当選、さらに2013年5月のテイン・セインとアウン・サン・スー・チーそれぞれの米国訪問、そして12月のオバマ米大統領のミャンマー訪問といった画期的な出来事が短期間で生じ、ミャンマーに対する米国および欧州連合（EU）の制裁は一部を除いて多くの効力がわずか2年ほどで停止された。こうしてミャンマー外交は新しい時代を迎える。

### 3 新時代のミャンマー・中国関係が直面する3つの課題

中国にとってミャンマーの欧米への接近はもちろん痛手であった。ミャンマーの外交オプションが一挙に広がったことで、かつてのように中国が資源開発やインフラ開発で主導権を握ることが難しくなったからである。民政移管後の、中国にとってのミャンマーのリスクをはっきりと示したのがテイン・セイン政権発足後、間もなく決定されたカチン州ミッソングムの建設延期だろう。この事業は中国電力投資公司団（CPI）による総工費36億ドル、発電量6000メガワット級のダムプロジェクトで、建設延期が発表された時点で4200万ドルが住民への補償金や基礎工事のために投資されていた<sup>(15)</sup>。それにもかかわらず、国内外からの環境破壊などを理由とした批判を受けて、ミャンマー政府が一方向的に建設延期を発表した。

以後、中国政府はミャンマーの投資リスクを意識するようになり、民政移管後の中国からの直接投資額は落ち込んだ。中国国営企業の資源開発、インフラ開発への投資が減少したためである。かつての緊密な両国関係が保証した中国にとって有利な投資環境は、ミャンマーではもはやなくなっていることがわかる<sup>(16)</sup>。とはいえ、中国にとって、ミャンマーの地政学的重要性や、資源産出国としての魅力は今も変わらない。リスクを管理しながらの積極的なコミットが必要になるだろう。

ミャンマー政府にとっても、この20年とは違うミャンマー・中国関係を再構築する必要がある。今のところ、政府間関係は良好であり、友好関係を常に確認しながら、今後の関係のあり方を探っているところである。では、両国関係が過渡期にあるなかで、これから直面する課題とは何だろうか。ここでは①根強い反中感情、②さらなる民主化の可能性、③国境地域の不安定化、の3つを挙げておきたい。

第1に、ミャンマー社会に根強い反中感情についてである。ミャンマーにおいて国民の対中感情は決してよくはない。それは1967年に反華人暴動があったり、1988年の民主化運動時にも一部の華人がターゲットになったりしたように、国家としての中国だけでなく、いわゆる華僑・華人に対する社会的な認識も関係しており、それは歴史的に積み重ねられてきたものでもある。だが、過去20年の軍事政権と中国との緊密な関係が中国および国内の華僑・華人のイメージをさらに悪化させたようにみえる。

反中感情を支える言説では、中国が石油、ガス、木材、ルビー、翡翠といった天然資源をミャンマーから収奪し、その対価を軍事政権に提供することで同政権の存続を助けた、という資源ナショナリズムと軍政批判を組み合わせたものが典型的である。それに、中国からミャンマーへの移民が1990年以降に200万人から300万人という数にのぼっていて、しかも、彼らの多くが国民登録書を金銭で購入している、という真偽の定かではない情報や、幹線道路沿いの主要な土地がミャンマー在住の華人を通して中国人の手に渡っているといった流言が加わる<sup>(17)</sup>。こうした言説に対して軍事政権はほとんど対応しなかった。中国もまた、そのパブリック・ディプロマシーの弱さも手伝って、援助対象国への社会的な影響や自国イメージについて十分に配慮してこなかった。結果、ミャンマー国内の反中感情は現在も高いままである。それは開発事業にも影響している。

具体例として、ミャンマーのザガイン地域モンユワ郡にあるレッパダウンの銅山開発事業がある<sup>(18)</sup>。このプロジェクトはミャンマー政府と、国軍所有のミャンマー連邦エコノミック・ホールディングス社および、中国国有企業の中国万宝鉍産有限公司による事業である。開発地区内からの立ち退きを拒否する一部の農民たちを政府が強制排除したために、レッパダウン銅山の問題は注目されることになった。2012年12月には大統領により議会内に調査委員会が設置され、その最終報告では、開発計画自体の中止は提言されなかったものの、強制排除時に警官による行きすぎた暴力行為があったことを認め、当事者たちに相当の補償を支払うよう提言がなされた。開発プロジェクトの中止と警官への責任追及を求めている農民たちはこれを不服として、反対運動は現在も続いている。こうした問題は開発プロジェクトであればすべからず起こりうるが、中国企業と国軍所有企業が関係したことで、メディアの注目をより集め、よりこじれてしまったように思われる<sup>(19)</sup>。

第2の課題は、さらなる民主化の可能性である。ミャンマーの民政移管は比較的スムーズに進んだが、過去の軍政時代のさまざまな問題について清算を十分に行なわないまま体制が変わった。現政権の改革の成果は国際的には評価されているものの、当事者が過去の軍政関係者であることから、国民全体からの評価は決して高いとは言えない。他方、アウン・サン・スー・チーら長年にわたって民主化を求めてきた勢力への国民の支持は底堅い。与党である連邦団結発展党（USDP）が、2015年11月に予定されている総選挙を乗り越えられるか不透明である。選挙での投票が過去の軍政に対する懲罰投票になった場合、USDPが圧倒的に不利だからだ<sup>(20)</sup>。

将来のNLDによる政権奪取や民主化の可能性に備えて、中国もNLDへの接触を増やしている。それは2011年にアウン・サン・スー・チーが自宅軟禁から解放された直後からはじまっており、在ミャンマー中国大使とアウン・サン・スー・チーとの会談も報じられている。2013年にはNLDのミッションが中国を訪問し<sup>(21)</sup>、アウン・サン・スー・チーの訪中も2015年6月に実現した。彼女は政治家として巨大な隣国との関係の重要性を認めながらも、同国との距離感をはかっているようにみえる。それは、国民の反中感情を前にして自身と党のイメージを保つためであり、同時に長年支援を受けてきた欧米への配慮もあるだろう。民主化勢力が政権をとった場合、ミャンマーの対中政策は現在よりもずっと不透明になる。

第3は、国境地域の不安定である。前述のように、ミャンマーと中国との国境は1960年に確定しており、現在両国の間に国境問題は存在しない。しかしながら、中国との国境には少数民族武装勢力（代表的なものとして、カチン独立機構、ワ州連合軍、ミャンマー民族民主同盟軍）がおり、彼らが一部国境地帯を実効統治しているため、確定している国境はあっても、ミャンマー側はその一部を管理できていないわけである。そうした地域が密輸やケシ栽培の拠点となってきたことはよく知られるとおりである<sup>(22)</sup>。

民政移管前には国境地帯の武装勢力を国境防衛軍として再編すべく統合がはかられた。あまりに性急で強引なミャンマー政府の動きのため、国軍と一部の武装勢力との間で戦闘が生じ、国境防衛軍の構想は頓挫してしまう。新政権発足後、テイン・セインは国軍への早急な統合を条件としない漸進的なアプローチを採用し、まずは全土での停戦合意を目指した。避

難民の流入など、直接の影響を受ける中国も、国境地域の安定には協力的で、2011年末には国境の町である瑞麗市をミャンマー政府とカチン独立機構との対話の場として提供している。2015年5月時点で停戦合意はいまだ成立していないものの、この3月には政府代表と、少数民族武装勢力の連合体が停戦合意文書の草案に合意するなど、かつてない進展はみられる。他方、一部の武装勢力と国軍との戦闘は続いており、4月にはコーカン族を主体とするミャンマー民族民主同盟軍に対するミャンマー空軍の空爆が、誤って中国側に着弾した結果、4名の犠牲者が出た。一時的に国際社会に緊張が走ったが、ミャンマー政府が中国との合同調査後に謝罪したことで両国関係にひびが入ることはなかった。一方で、ミャンマー民族民主同盟軍に中国国籍の傭兵が含まれていたことがわかるなど、現地の状況は複雑であり、ミャンマー政府は今後も国境地域での行動には慎重さを要するだろう。

### おわりに

2014年11月にASEAN首脳会議がネーピードーで開催された。ASEAN加盟後はじめて主催国となったミャンマーは、同会議により国際社会への「復帰」を印象づけたが、最後まで懸念されていたのが、議長声明の内容であった。すでに欧米との関係は改善しつつあったとはいえ、それまでの中国のミャンマーに対する強い影響力ゆえに、議長声明のなかで南シナ海の領有権問題に言及することをミャンマーは避けようとするのではないかと、そうならば、議長声明のとりまとめに失敗した2012年のカンボジアの二の舞いになるのではないかと、という懸念があった。しかし、11月12日に発表された議長声明「ネーピードー宣言」は南シナ海問題に言及し、国名には触れなかったものの、暗に中国に対して同問題での自制と、国際法に従った平和的手段による解決を求めた。ASEANとしての一体性と、ミャンマーの外交の自律性を国際的に示す声明になった。

ただし、議長声明発表から2日後の14日に、東アジアサミット出席後の李克強中国首相とテイン・セインは会談を行ない、ミャンマー・中国間の信頼と互惠の関係を確認するとともに、中国の発展戦略構想である「21世紀海上シルクロード」と「シルクロード経済ベルト」、さらに、アジアインフラ投資銀行(AIIB)設立への協力を約束していて、中国への配慮を欠かすことはない<sup>(23)</sup>。2011年からの欧米への接近で世界を驚かせたものの、それから4年間のテイン・セイン政権は、かつての中国の傀儡といった自国のイメージを変えつつ、大国の間でたたかに国益を実現すべく、きめこまかな外交を展開しているのである。

といっても、現在のバランス志向の外交が短期的に変わる可能性はある。そうした事態を予感させたのは、テイン・セインと李克強との会談と同日に、同じく東アジアサミットに出席していたオバマ大統領がヤンゴンでアウン・サン・スー・チーとともに開いた会見である。同会見でオバマ大統領は、米国がミャンマー(会見では「ビルマ」という国名を使用)の民主的移行をどのように支援できるのか、また、同国がより完全な文民政権になる必要性についてアウン・サン・スー・チーと議論したと語った<sup>(24)</sup>。

同じ日のこの2つのイベントに軍事政権と民主化勢力といういまだに残るミャンマー政治の対立構造と、その裏に張り付いた、米中間の競争と駆け引きを象徴的にみることができる



だろう。そうした大国間の駆け引きのなかでしたたかに国益を実現することが、昨今のミャンマー外交におけるバランス志向への転換の肝ではあるものの、ミャンマーでの将来的な政権交代の可能性を視野に入れると、米中の外交政策の背景にある価値観とこれまでの対ミャンマー関係の蓄積の違いが、同国の外交政策にさらなる変化を促す可能性も排除できない。新しい時代のミャンマー外交の方向性を見極めるにはまだ時間が必要だろう。

- (1) Taylor Fravel, "Regime Insecurity and International Cooperation: Explaining China's Compromises in Territorial Disputes," *International Security*, Vol. 30, No. 2, 2005, p. 56.
- (2) Renaud Egretteau and Larry Jagan, *Soldiers and Diplomacy in Burma: Understanding the Foreign Relations of the Burmese Praetorian State*, Singapore: NUS (National University of Singapore) Press, 2013, p. 145.
- (3) 制裁の効果については、欧米の制裁が軍政からの体制転換を目的に科された以上、結局、2011年まで軍政が続いたので効果的だったとは言えないだろう。しかし、ミャンマー全体の国力を低下させることには十分な効果を発揮したことは間違いない。
- (4) Andrew Selth, *Burma's Armed Forces: Power Without Glory*, East Bridge, 2002, p. 137.
- (5) Egretteau and Jagan, op. cit, p. 246.
- (6) 『読売新聞』2015年2月5日。
- (7) Tin Maung Maung Than, "Myanmar and China: A Special Relationship," *Southeast Asian Affairs*, 2003.
- (8) キン・ニュン『私が経験した人生いろいろ』(ビルマ語)、パンミョータヤー、2015年、428-429ページ。
- (9) ミン・トゥ『期せずして訪れた長旅：ソー・ウィン将軍回顧録』(ビルマ語)、ミャンマー・ヘリテージ、2014年、444ページ。
- (10) Maung Aung Myoe, *In the Name of Pauk-Phaw: Myanmar's China Policy Since 1948*, The Institute of Southeast Asian Studies (ISEAS), 2011, p. 147. 対して中国からの軍事派遣団の訪問回数は14回である。
- (11) ミャンマーでは2005年に首都がヤンゴンからネーピードーに移転したが、この新首都の建設も天然ガス収入が元手と言われている。この新首都に中国の支援ではじめて建設された施設はミャンマー国際会議センター(MICC)で、その完成は2010年と首都移転から5年後のことであった。
- (12) ミャンマー共和国連邦『ミャンマー共和国連邦大統領テイン・セインが2011年、2012年、2013年に行なった演説集』(ビルマ語)、シュウエティー出版、2013年、12ページ。
- (13) Kyaw Yin Hlaing, "The Unexpected Arrival of a New Political Era in Myanmar," in Kyaw Yin Hlaing, ed., *Prisms on the Golden Pagoda: Perspectives on National Reconciliation in Myanmar*, NUS Press, 2014.
- (14) 詳しくは以下を参照。中西嘉宏「パリア国家の自己改革——ミャンマーの外交『正常化』と米国、中国との関係」『国際政治』第177号(2014年)。
- (15) Yun Sung, "China's Strategic Misjudgment on Myanmar," *Journal of Current Southeast Asian Affairs*, Vol. 31, No. 1 (2012), p. 74.
- (16) Bi Shihong, "Chinese firms face changing Myanmar society," *Asian Review*, March 28, 2014.
- (17) ビルマ語メディアでの反中言説については以下が参考になる。Min Zin, "Burmese Attitude toward Chinese: Portrayal of the Chinese in Contemporary Cultural and Media Works," *Journal of Current Southeast Asian Affairs*, Vol. 31, No. 1 (2012), pp. 115-131.
- (18) 以下の情報は下記文献による。Amnesty International, "Open For Business?: Corporate Crime and Abuses at Myanmar Copper Mine," 2015.
- (19) "Resentment of China Spreading in Myanmar," *The New York Times* ([http://www.nytimes.com/2014/05/20/world/asia/anti-china-resentment-flares-over-myanmar-mine.html?\\_r=0](http://www.nytimes.com/2014/05/20/world/asia/anti-china-resentment-flares-over-myanmar-mine.html?_r=0)).
- (20) 2015年総選挙については以下を参照。中西嘉宏「2015年総選挙はミャンマーを変えるのか？」

(2015年3月15日), *Asia Peacebuilding Initiatives* (<http://peacebuilding.asia/myanmar-elections-ja/>); International Crisis Group (ICG), “Myanmar’s Electoral Landscape,” *Asia Report*, No. 266 (28 April 2015).

- (21) *South China Morning Post*, 4 May 2013.
- (22) ミャンマーの少数民族武装勢力については邦語だと以下の解説が優れている。トム・クレマー「ミャンマーの少数民族紛争」、畢世鴻「国境地域の少数民族勢力をめぐる中国・ミャンマー関係」、ともに工藤年博編『ミャンマー政治の実像——軍政23年の功罪と新政権のゆくえ』、日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所、2012年。
- (23) *The Global New Light of Myanmar*, 15 Nov 2014.
- (24) Remarks by President Obama and Daw Aung San Suu Kyi of Burma in Joint Press Conference, November 14, 2014 (<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2014/11/14/remarks-president-obama-and-daw-aung-san-suu-kyi-burma-joint-press-confe>).

---

なかにし・よしひろ 京都大学准教授  
nakayosi@cseas.kyoto-u.ac.jp